

航空と宇宙

日本航空宇宙工業会会報 ISSN 1344-1760

2026.3月号



2026年3月号 目次 (No.867)

寸言	株式会社岩谷技研 代表取締役 岩谷 圭介 成層圏という新たなフロンティア	
工業会活動	令和7年航空機生産額は 前年比4,285億円の増額 1 令和7年度 第5回SJAC講演会 —宇宙産業のマクロトレンドと日本の戦略— 3 シンガポールエアショー2026 訪問報告 7 航空宇宙防衛産業の企業倫理の実践に関する 国際フォーラムに参加して 10 JA2028広報用JACKYチャンネル 取材進行中 16 ファンボローエアショー 2026 出展について 22	
航空宇宙ニュース	三菱電機、防衛省から 「次期防衛衛星通信の整備」を受注 25 特別目的会社「トライサット」、 防衛省の衛星コンステレーション事業受注 26 JAXA/JAL/ZIPAIR/オーウエル、 787型機ヘリプレート形状塗膜を初施工 26 SUBARU、奈良県に 「SUBARU BELL 412EPX」を納入 27 UACJ、航空宇宙・防衛向け生産能力を増強 28	
航空宇宙日誌	(1) 航空関係 29 (2) 宇宙関係 34	
資料	航空機生産実績(2025年12月分) 38 令和7年航空機生産実績(令和7年1月-12月) (確報年計値) 39	
お知らせ	ご愛読者の皆様へ	



成層圏という新たなフロンティア

この度、一般社団法人日本航空宇宙工業会に入会させていただきました、株式会社岩谷技研の岩谷です。私たち岩谷技研は「誰もが気軽にに行ける宇宙体験」を目指し、高高度ガス気球を用いた成層圏遊覧、および成層圏での科学・産業利用プラットフォーム開発に取り組んでおります。航空宇宙産業のさらなる発展に寄与すべく、会員の皆様にご挨拶申し上げるとともに、私たちの挑戦についてお伝えしたく存じます。

成層圏と共に歩んだ15年と、有人気球への挑戦

岩谷技研の歩みは、15年前に遡ります。当初は岩谷技研の前身で岩谷個人の研究でしかありませんでした。気球で宇宙が見える高高度まで達しうることを知り、小型の無人気球で宇宙撮影や簡易実験装置開発からスタートし、ノウハウを積み重ねながら気球に関する知見を積み上げていきました。その過程で2016年に株式会社岩谷技研を創業。近年では、数百キログラムのペイロード重量を運搬する科学実験プラットフォームとしての重気球なども運用するに至っています。

しかし、私たちの基幹技術は有人気球です。現在、私たちは自社で気密キャビンを開発し、パイロットと乗客が特別な訓練なしに高度20km前後の成層圏へと到達できるシステムの開発・製造・運用を自社で一貫して行っています。気球による飛翔は、ロケットのような急加速や騒音がなく、環境負荷も極めて低い。誰もが宇宙を見れる、そんな装置を開発することが、私たちの使命です。

世界の動向と「成層圏の安全保障」

視点を海外に転じれば、高高度気球の価値は急速に再評価されています。科学観測や観光目的のみならず、持続的な広域監視や通信代替手

段として、気球は戦略的な重要性を持つようになりました。諸外国では、成層圏を「国家の安全と経済の要衝」と位置づけ、産官学が連携した野心的なプロジェクトが次々と立ち上がっています。

日本がこの国際的な潮流に取り残されることなく、独自の技術的優位性を確保するためには、成層圏という領域を単なる宇宙への通過点ではなく、一つの巨大な「利活用空間」として再定義する必要があります。

制度整備という大きな壁に挑む

現在、成層圏を飛行する気球や飛行体は、既存の法や各種規定では十分にカバーしきれない部分が多く存在するようです。機体・運用の安全性の担保、既存の航空管制との共存、そして成層圏を利用可能な空域へと変えていくための制度設計。これらは一企業が解決できる課題ではなく、本工業会に集う先達の皆様の知見と、官民一体となり制度構築が不可欠であると考えます。

私たちは、この未整備な領域を新たなフロンティアとして新たな産業創出領域とすることを目指します。成層圏が自由な経済活動の場となれば、それは日本の競争力を高める強力な武器となるはずです。

おわりに

岩谷技研は、まだ歴史の浅いスタートアップではありますが、成層圏という未知の可能性に対して、誰よりも真摯に向き合ってきた自負がございます。SJACの会員の皆様との連携を通じて、日本の空を、そして宇宙をより広く、より身近なものに変えていきたいと考えております。何卒、ご指導ご鞭撻のほど、よろしく願いいたします。

工業会活動

令和7年航空機生産額は 前年比4,285億円の増額

経済産業省が2月16日に公表した生産動態統計（確報年計値）に基づき、令和7年の航空機生産額（暦年値）を集計した。その結果、総額は前年比4,285億円（22.5%）増の2兆3,348億円となり、これまでの最高額となった。次ページのグラフが示すように、令和元年まで逡増してきた生産額は、令和2～3年はコロナ禍で大きく下落したが、令和4年からのV字回復を経て、さらなる拡大基調が継続していることが確認された。防需と民需の内訳は、防衛向けが前年比1,871億円増の7,244億円、民間向けが2,414億円増の1兆6,103億円となり、その比率も昨年とほぼ同等の31%対69%が維持される等、防需、民需ともに増加傾向を示す結果となっている。

品目別にみると、機体の生産額は、ボーイング向け機体の生産レートが着実に回復していることや防衛省向け機体の生産機数増を受け、機体本体が1,327億円増の2,697億円、機体部品が1,182億円増の7,159億円となり、前年より2,510億円（34.2%）増の9,856億円となった。エンジンの生産額は、エンジン本体が1,423億円増の2,152億円、エンジン部品が265億円増の9,703億円となり、エンジン全体では前年より1,687億円（16.6%）増の1兆1,855億円となるなど、堅調に増加している。また、その他機器（付属品・通信機器等）の生産額も前年より88億円（5.7%）増の1,637億円となった。

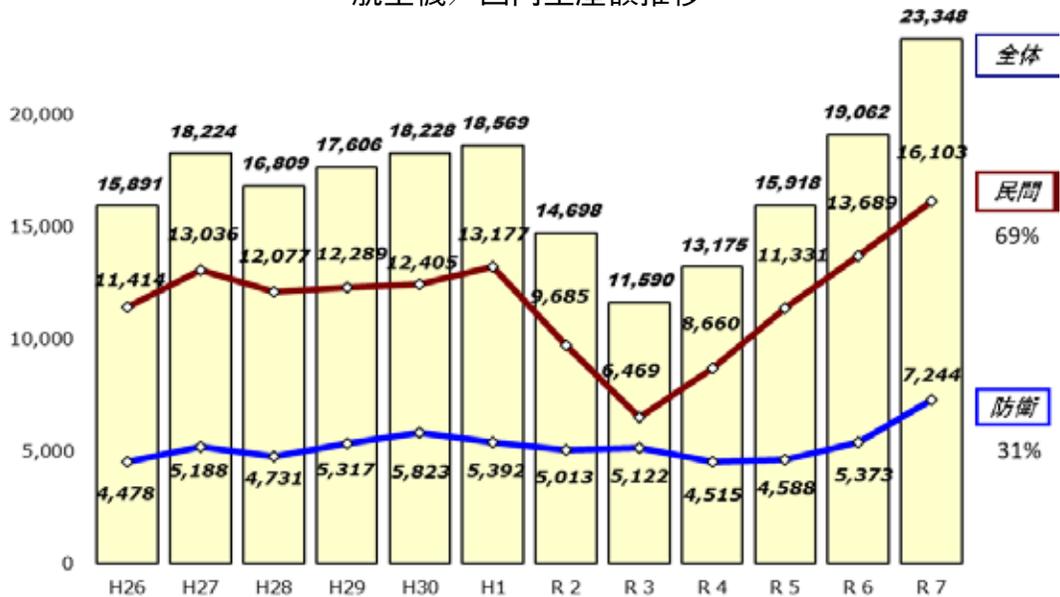
今後については、防衛向けでは、戦略三文書改定が1年前倒しとなる方針が示される中、固定翼機や回転翼機等の調達継続に伴う安定

的生産や次期戦闘機の開発の本格化が期待される。民間向けでは、航空旅客需要の拡大基調を受け、ボーイング等のOEMの機体生産・納入の復調、エンジン関連は部品販売を中心に堅調な推移が見込まれる。

こうした状況下、世界を取り巻く安全保障やサプライチェーンなどの様々な課題には注意を払う必要があるものの、令和8年以降の航空機生産の動向は引き続き順調に推移するものと想定される。

(億円)

航空機／国内生産額推移



令和6年と令和7年の区分別比較

(単位:億円)

区分	R6年 確定値(R7.5月)			R7年 確報年計値(R8.2月)			差 (R7年-R6年)				
	防衛向け	民間向け	計	防衛向け	民間向け	計	防衛向け	民間向け	計		
製造	機体	本体	X	X	405	X	X	1,636	X	X	1,231
		部品	1,338	3,823	5,161	1,427	4,752	6,179	89	929	1,018
		小計	X	X	5,566	X	X	7,815	X	X	2,250
	エンジン	本体	X	X	151	X	X	230	X	X	80
		部品	539	8,845	9,385	674	8,958	9,632	135	113	248
		小計	X	X	9,535	X	X	9,862	X	X	327
	その他機器	1,029	305	1,334	1,091	356	1,446	62	51	112	
合計	3,419	13,016	16,435	4,894	14,231	19,124	1,475	1,215	2,689		
修理	機体	本体	790	175	965	890	171	1,061	100	△4	96
		部品	676	140	815	879	100	979	204	△40	164
		小計	1,466	314	1,781	1,770	271	2,041	303	△43	260
	エンジン	本体	257	321	578	376	1,545	1,921	119	1,224	1,343
		部品	44	10	54	50	21	71	6	11	17
		小計	301	331	632	426	1,566	1,992	125	1,235	1,360
	その他機器	187	27	214	155	35	190	△32	8	△24	
合計	1,954	673	2,627	2,351	1,873	4,223	396	1,200	1,596		
全体	機体	本体	X	X	1,370	X	X	2,697	X	X	1,327
		部品	2,014	3,963	5,976	2,306	4,852	7,159	293	890	1,182
		小計	X	X	7,346	X	X	9,856	X	X	2,510
	エンジン	本体	X	X	729	X	X	2,152	X	X	1,423
		部品	583	8,855	9,438	724	8,979	9,703	141	124	265
		小計	X	X	10,167	X	X	11,855	X	X	1,687
	その他機器	1,216	332	1,549	1,246	391	1,637	29	59	88	
	合計	5,373	13,689	19,062	7,244	16,103	23,348	1,871	2,414	4,285	
		(28%)	(72%)	(100%)	(31%)	(69%)	(100%)				

(注) 四捨五入の関係から、合計、小計は必ずしも一致しない

X: 経産省生産動態統計の令和2年1月以降の一部データは内訳数値が公表されていない

(出典: 経済産業省 生産動態統計)

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部部长 森田 智也〕

令和7年度 第5回SJAC講演会

-宇宙産業のマクロトレンドと日本の戦略-

2026年2月9日、(一社)日本航空宇宙工業会(SJAC)は、(一社)SPACETIDE 代表理事 兼 CEO 石田 真康 氏を講師に迎え、「宇宙産業のマクロトレンドと日本の戦略」をテーマとする講演会を実施した。

講演では、世界および日本の宇宙産業を取り巻く環境変化と、今後の成長に向けた戦略的方向性について、文明的視点から宇宙産業の本質を捉え直すとともに、国際競争構造、日本の政策転換、産業エコシステムの進化、日本の勝ち筋について、体系的かつ多角的な分析が示された。

1. 開催の背景

近年、世界の宇宙産業は、安全保障環境の変化に伴う各国予算の拡大や、AIをはじめとするデジタル技術の進展、異分野との融合の加速を背景に、大きな転換期を迎えている。宇宙分野は、従来の研究開発中心の領域から、国家戦略や産業競争力、社会課題解決と密接に関わる総合的な戦略分野へと位置付けを変えつつある。

日本においても、宇宙戦略基金の創設などを通じ、宇宙産業を将来の基幹産業として育成する方針が明確に示されている。これにより、従来の防衛・宇宙関連企業に加え、異業種企業やスタートアップの参入が進み、産業構造は大きく変化している。

こうした環境変化の下、個別技術や個社戦略を超え、世界動向を踏まえた日本としての戦略共有が不可欠となっている。

SJACでは、政策・産業・ビジネスの視点を横断的に整理し、会員企業の戦略検討に資する視座の提供を重視している。

本講演会は、その一環として、宇宙産業の構造変化と日本の方向性を俯瞰的に整理し、今後の在り方を考える機会として開催した。



2. 講演の概要

(1) 世界の現在地

石田氏はまず、宇宙産業の位置づけを文明的観点から整理した。人類文明は、陸上活動を基盤とし、16世紀以降の大航海時代に海へと活動領域を広げ、20世紀初頭には航空技術の発展により空を活用する時代へと移行してきた。その後、20世紀後半以降、宇宙およびデジタル空間が新たなフロンティアとして加わり、文明は空間的拡張と価値創造を同時に進めてきた。現在の宇宙産業の拡大は、こうした歴史的流れの延長線上にあるものであり、決して一過性の現象ではないと指摘した。

かつて宇宙開発は、米ソを中心とした限られた国家のみが取り組む特権的活動であった。人工衛星、宇宙ステーション、有人宇宙活動、測位システム、ロケット開発などはいずれも国家主導で進められ、一般産業との接点は限定的であった。しかし近年、打ち上げコストの低減、技術革新、小型衛星の普及、民間投資の拡大などを背景に、宇宙は多様な国と企業が参入する開かれた産業分野へと転換した。

現在の宇宙市場は、通信、観測、測位、安全保障、探査、観光など多様な用途へと広がっている。世界経済フォーラムの予測によれば、宇宙市場は2035年に約269兆円規模に達するとされており、宇宙産業はグローバル経済の主要分野の一つとして位置づけられつつある。

また、国際環境の変化を背景に、各国は宇宙主権の確立を重視するようになってきている。米国、中国、欧州、インド、中東、日本などは、それぞれ異なる政策モデルを採用しつつ、自国の宇宙能力強化を進めている。米国は民間主導型、中国は軍民融合型、欧州は協調型、日本は包摂成長型と整理され、各国の産業政策の特徴が宇宙分野にも反映されている。

特に現在の宇宙業界を主導しているのは米国と中国である。両国は、ロケット、衛星、通信、探査、測位など、ほぼすべての分野で世界をリードしており、打上げ回数、運用衛星数、投資規模のいずれにおいても突出した存在感を示している。現代の宇宙業界は、米中競争を軸に展開しているといっても過言ではない。

その象徴的存在がSpaceXである。同社は政府契約と民間投資を組み合わせたブレンディッド・ファイナンスを活用し、急速な成長を遂げた。推定企業価値は150兆円規模に

達し、衛星通信事業「Starlink」により世界的な通信インフラを構築している。

SpaceXは、政府契約と民間投資を組み合わせた新たな成長モデルを体現しており、現代宇宙産業の象徴的存在となっている。

さらに石田氏は、今後10年間の宇宙産業を規定する要素として、「宇宙経済圏の拡張」、「ユーザー産業との融合」、「デュアルユース技術」、「民主化」、「商業宇宙政策」、「企業の成長戦略」、「次世代プレイヤー・技術」及び「産業基盤」の8つの潮流を提示した。これらは、企業規模や事業領域を問わず、すべての関係者に影響を与える重要な構造変化であると述べた。

(2) 日本の現在地

続いて石田氏は、日本の宇宙産業の現状について以下のように整理した。日本は、H-IIA/H3ロケット、はやぶさ探査機、国際宇宙ステーション「きぼう」などを通じ、約50年にわたり科学技術を基軸とした宇宙開発を推進してきた。1969年国会での宇宙平和利用決議以降、非軍事利用を基本とする政策を採用してきたことが、日本の宇宙開発の特徴である。

しかし、1998年のテポドン発射を契機として、日本の宇宙政策は安全保障分野へと段階的に拡大していった。情報収集衛星の導入、宇宙基本法の制定、改正JAXA法の施行、防衛関連組織の整備などを経て、現在では宇宙安全保障構想や宇宙領域防衛指針が策定されている。宇宙は、日本の安全保障政策においても重要な領域となった。

一方、2015年以降は商業宇宙政策が本格化した。宇宙活動法、リモセン法および宇宙資源法の整備、宇宙産業ビジョンの策定、S-BoosterやSBIR、Kプログラムの展開などにより、民間企業による宇宙事業参入を支援す

る制度基盤が整えられた。さらに、宇宙戦略基金の創設により、国家として大規模な産業育成投資が開始された。

こうした政策転換を背景に、日本の宇宙予算は構造的拡大局面に入った。令和8年度には初めて1兆円を超える見込みとなり、長年続いてきた3,000億円台規模から大きく転換した。宇宙戦略基金、安全保障投資、利用省庁予算の増加が、この拡大を支えている。

産業構造の面では、日本は独自のエコシステムを形成している。長年の研究開発蓄積に加え、120社を超える大企業、100社を超えるスタートアップ、匠の技術を有する中小企業、年間200億円規模のリスクマネーなどが重層的に存在している点が特徴である。多様な主体が関与するこの構造は、日本の宇宙産業の大きな強みとなっている。

(3) 日本の勝ち筋

石田氏は、日本が今後の国際競争の中で優位性を確立するためには、自国の資産を正確に把握し、それに基づく戦略構築が不可欠であると指摘した。

日本の強みとして、第一に宇宙への自律的アクセス能力、第二にISSやアルテミス計画などを通じた国際協力実績、第三に総合的技術基盤、第四に高い社会的関心と支持を挙げた。これらは長年にわたり蓄積されてきた歴史的資産である。

今後の宇宙関連企業の成長戦略としては、ハイパーローカル戦略とグローバル展開の両立、連携・M&Aの活用、「宇宙×他産業」戦略の推進が重要であると述べた。特に海外市場では、現地制度や産業構造に深く適応することが不可欠であり、従来以上のコミットメントが求められる。

また、日本は米中と同規模の巨大インフラ競争を行うことは現実的ではないとし、巨大

基盤の構築競争に直接参入するのではなく、①補完型インフラ（SAR（合成開口レーダ）や光通信）、②インフラ後工程（RPO(ランデブ近接運用)、運用・保守）、③インフラ利活用（非宇宙企業による宇宙利用）という三層において日本が競争力を確立する戦略が現実的である。

さらに、宇宙戦略基金を起点とした成長モデルの構築が重要であると強調した。技術開発→事業化→投資加速→国際展開という循環構造を確立し、世界で戦えるプレイヤーを育成することが、日本の基幹産業化への鍵となる。

(4) SPACETIDEのご紹介

最後に、石田氏はSPACETIDEの取り組みについて紹介した。同団体は2015年に設立され、産官学をつなぐ中立的な産業ハブとして活動している。宇宙機関、自治体、大学、大企業、スタートアップ、投資家など、多様な主体を結びつける役割を担っている。

活動の柱は、コミュニティ形成、知識共有、イノベーション創出、人材育成の4分野である。国際会議の開催、教育プログラム、合同採用イベントなどを通じて、宇宙産業の基盤強化に貢献している。

(一社) SPACETIDE公式HP：

<https://spacetime.jp/>



3. まとめ

本講演は、世界的な構造変化を踏まえ、日本の宇宙産業が進むべき現実的な方向性を体系的に示す内容であった。

巨大インフラ競争への直接的な追随ではなく、補完型戦略、後工程分野の強化、利活用領域の拡大を軸とした独自モデルの構築が、日本の競争力確保に向けた鍵となることが示された。

今後10年は、日本企業が国際市場で存在感を維持・拡大できるかどうかを決定づける重要な期間であるとの認識が共有された。

SJACとしては、本講演で示された方向性を踏まえ、会員企業間の情報共有と連携の強化、政府との政策対話の深化、国際連携機会の創出等を通じて、日本の宇宙産業の競争力

向上に貢献していく方針である。また、宇宙を基幹産業として発展させるための制度整備や産業基盤強化に向け、引き続き積極的な活動を展開していく。

今後もSJACは、我が国宇宙産業の持続的成長と国際的プレゼンス向上に寄与していく所存である。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 技術部部長 中村 陽一郎〕

シンガポールエアショー2026

訪問報告

2026年2月にシンガポールで開催された、Singapore Airshow 2026を訪問したので、その報告をおこなう。

1. Singapore Airshow 2026の概要

- 会期：2026年2月3日～8日
(トレードデー：2月3日～6日、
一般公開日：2月7日～8日)
- 会場：チャンギエキシビジョンセンター
- 主催：Experia Events Pte Ltd
- 支援：シンガポール経済開発庁 (EDB)、
シンガポール航空宇宙工業会 (AAIS) など
- 企業展示ブース数：50カ国以上から総出
展社数：1,100社以
上
- 来場者数：トレード来場者：65,000人以
上130以上の国と地域から参
加があり過去最高となる
一般来場者：60,000人
- 地上展示航空機：35機以上の展示
エアバス、ボンバル
ディア、COMACなど
の商用機にビジネス
ジェット機や軍用機の
展示
- その他：
 - 初の「スペースサミット」を2月2日～3
日に開催し宇宙分野へも焦点を当てる。
 - 持続可能性に関しては、ICAO (国際
民間航空機関) を交えたセミナーを開
催し焦点を当てる。
 - 日本企業の出展は、防衛装備庁
(ATLA) ブースに14社が出展したほ
か、自治体によるブースでの出展がお
こなわれた。



会場の正面中央に展開していた
ST Engineeringのブース



会場のAirbus社や中国企業のブース



防衛装備庁の展示ブース



地上展示の様子

2. シンガポール航空宇宙工業会（AAIS）との面談

会期中の2月4日には新たにAAISの専務理事に就任されたChew Hwee Yong氏と面談をおこなった。Chew氏はシンガポール経済開発庁（EDB）の出身で、同国の大阪総領事館の勤務経験もある知日家である。

面談では、お互いの自己紹介のほか、日本の航空宇宙産業につき説明をおこない理解を深めてもらった。

シンガポールエアショーの狙いは、従来の航空機産業分野での展示に加えて、宇宙と持

続可能性についても扱っている。宇宙分野については、シンガポールとして2026年4月に宇宙開発庁（仮称）を設立して対応していく。持続可能性分野については、2025年の秋にチャンギ国際空港の発着料にSAFへ充当する部分を織り込んでおり、その資金を使って政府主導でSAFの利用促進を図っていくとのことであった。

この機会に、ICCAIAについての情報交換や、SJACが取組む国際航空宇宙展2028についても説明をおこなった。



AAIS Chew専務理事との写真



シンガポールのSMEsなど出展コーナー

3. 所感

今回のエアショー参加の機会に、欧米やアジアの航空宇宙工業会の多くのメンバーと情報交換をおこなうことができ、この点でも有意義なものであった。また、シンガポールにおける宇宙分野と持続可能性分野における新

たな動向を知れたことも有意義であった。会期中にはGE Aerospace社がSeletar Aerospace Parkに新たな工場建設のための投資をおこなうことが発表されている。航空宇宙産業における同国の動向にも引き続き注視していきたい。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 国際部部長 羽中田 実〕

航空宇宙防衛産業の企業倫理の実践に関する 国際フォーラムに参加して

航空宇宙防衛産業の企業倫理の実践に関する国際フォーラム（International Forum on Business Ethical Conduct for the Aerospace and Defense Industry：IFBEC）の第16回年次大会16th Annual IFBEC Conferenceが2025年10月16日、17日の2日間、イタリア・トリノ市内のホテルNH Collection Torino Santo Stefanoで開催され、米国航空宇宙工業会（AIA）と欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）の主要会員企業のコンプライアンス責任者を中心に約80名が参加し、「Compliance：Strategic Leverage for Tomorrow's Challenges」をテーマに、ESG、公共調達、汚職防止、企業文化、支社・子会社管理、ウクライナ支援等について、多彩な講演者を迎え、様々な観点からの講演及び意見交換が行われた。本年次大会に参加したので概要を報告する。

1. 第16回年次大会の概要

(1) Conference Anchor Opening Remarks

IFBEC議長より、年次大会への参加を歓迎する言葉とともに、設立15周年を迎えたIFBECの最近の主な活動が紹介された。

2025年1月にIFBECが新たに立ち上げたIFBEC Ethics and Compliance Officer Academyでは航空宇宙防衛産業における倫理・コンプライアンス推進を担うために必要な事項を学ぶ12か月間の研修コースがIFBECにより提供されている。

IFBECとNATO信頼構築プログラム（Building Integrity programme）は連携を継続しており、NATO Building Integrityチームのリーダーが今回のIFBEC年次大会に参加していると紹介された。同リーダーはUkrainian Defence Industry（UDI）への支援をテーマとするパネルディスカッションで登壇した。

(2) Welcome Address and Introduction

トリノでのIFBEC年次大会開催に協力するLeonardo社（Hosted by Leonardo）から歓迎の挨拶が行われた。また、初日のプログラムが

紹介されるとともに、ビジネス倫理は訓練の段階から企業文化に基づいた倫理の段階に移行することでサステナブルになるものであり、（IFBECのような）団体に参加して



第16回年次大会の会場
NH Collection Torino Santo Stefano

ベストプラクティスについての情報を得て原則を学ぶ機会を持つことが重要と指摘された。

(3) Navigating Emerging ESG Legislation

欧州企業・産業界の競争力にとってリスクでもある環境・社会・ガバナンス（ESG）関連法規制・政策への対応について、欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）を進行役に、Navantia、Hensoldt、Leonardoのサステナビリティ部門により議論された。

ESG関連法規制・政策の枠組みとして、企業サステナビリティ報告指令（Corporate Sustainability Reporting Directive：CSRD）とサステナブル・ファイナンス・フレームワーク（Sustainable Finance Framework：SFF）が紹介された。CSRDはEU域内において企業にサステナビリティ情報の開示を要求する枠組み、SFFはESGを考えた持続可能性への取組みに対して資金提供する枠組みである。

Navantia社は、環境面についてリスクベースアプローチでのデューデリジェンスが大切として、法規制・政策の変化に対応してリスクを特定し、リスク緩和の取組みを透明性と情報管理を両立させながら発信していくことが重要と指摘した。

Hensoldt社は、社員がESGに関するデータを見ながら会社にとって何が重要かを考えて移行計画を立案する活動を紹介した。同社では、立案された移行計画を如何に進めるかを対話する機会を持ちながらESGに関する取組みが進められている。

Leonardo社は、ガバナンスの面から輸出管理について、特に宇宙・防衛分野では輸出先の地域とともに輸出先での情報の管理を義務付けることがサステナビリティに繋がるとコメントした。

(4) NATO Building Integrity/IFBEC Fifteen-Year Partnership Strengthening Anti-Corruption Compliance - Spotlight on Joint Support to Ukrainian Defence Industry (UDI)

EUの倫理規範に沿うかたちでの欧州によるウクライナ支援について、IFBEC議長を進行役に、ウクライナの国営防衛企業Ukrainian Defence Industry (UDI)、NATO Building Integrity (BI) programme、Basel Institute on Governanceによるパネルディスカッションが開催された。

IFBECは、2010年の設立以来15年間続いているNATO BI programmeとの官民連携活動において、NATOのBIカンファレンスや研修を支援している。また、Basel Institute on Governanceは長年に亘りウクライナ政府を支援している。NATO BI programmeとBasel Instituteはウクライナ戦争開戦の頃から連携してウクライナを支援している。

ソビエト連邦の構成国だった歴史をもつウクライナの国営企業であるUDIは、欧州との協力を進めるために、欧州からの助言を求め、欧州の経験・ベストプラクティスを学びたいと考えている。欧州は、UDIに対して、EUの倫理規範が同社にあう形で導入されるように働きかけている。この動きの中で、NATO BIチームは、ウクライナと産業ワークショップを開催して、ウクライナ戦争からの教訓を学びつつ防衛関連のこれまでの調達を振り返り、腐敗リスク回避について協力している。UDIのコンプライアンス管理者は、欧州企業と協力するにはコンプライアンスの重要性についての理解をさらに浸透させることが必要と考えており、同社では対面での社員教育が進められている。

(5) Public Procurement Practice Panel

公共調達制度の状況についてローマ・トルヴェルガータ大学とジョージワシントン大学ロースクールから紹介された。

数年前には予測不可能だったと思われる変化（AI導入、欧州グリーン政策、欧州防衛力強化、保護貿易主義、など）が起きており、その変化が惹き起こしている不確実性は、公共調達における効率性と透明性のバランス等の課題（「公共調達のジレンマ」）についての取り組みを難しくしており、公共調達の規則や手続きの整備にあたって考慮が必要な要素の一つになっている、と指摘された。

CMMC（Cybersecurity Maturity Model Certification）が適用される米国防衛関連の公共調達では、サブコントラクタを含む全てのサプライチェーンに適用されており、サプライチェーンリスクの一つになっていると指摘された。また、米国市場の状況として、米国第一主義の政策を進める米国の現政権では公共調達での競争において外国政府からの助成金を受ける業者への監視を強化する動きがあり、また、米国産が有利になるように政府調達規則が改訂されていると説明された。

(6) Leading Compliance Controls on Branches and Subsidiaries / Joint Ventures

Safran社とDassault Aviation社から、それぞれのコンプライアンス管理について紹介された。

Safran社は欧州、北米、中南米、アフリカ、中東、アジア、豪州に拠点を有している。管理体制として、本社コーポレート部門をトップに据えて各拠点にChief Compliance Officerをおいて管理するEthics & Compliance Networkが構築されている。そのネットワークを通して贈賄防止の管理ポイントについて

の定期的なチェックを行うことで贈賄防止の取り組みが進められている。

Dassault Aviation社は欧州、米国、南アフリカ、中東、南アジア、東南アジア、豪州に拠点を有している。各地域の文化的な面も考えた研修等を通したコンプライアンスへの取り組みが求められるとともに、各地域の拠点はフランス企業・欧州企業の子会社としてフランス・欧州のコンプライアンス関連法規を遵守しなければならないと説明された。

(7) From Cult to Culture : Transformative Habits for a Thriving and Ethical Organizational Culture

健全な企業文化を構築するリーダーシップについての基調講演がHeart Management社（スウェーデン）により行われた。

- 圧力は何か、リスクは何か、声を上げることを難しくしているのは何か、等について先入観を持たずに自問して企業文化の現状を理解する。
- 企業文化を健全な状態に改善していくために、企業文化の変化を引き起こす習慣を定着させていく。そのような習慣を引き起こすためには、謙虚であること、明快であること、話を聞くこと、誠実であることが求められる。弱さを受け入れる謙虚さや話を聞く姿勢がなければ改善は進まず、また、危険の予兆を見落としがちになってしまう。
- 企業文化を改善していくためには、習慣を定着させる訓練のために時間を作ることも必要になる。

(8) Opening Remarks (2日目)

トリノでのIFBEC年次大会開催に協力するLeonardo社から2日目のプログラムが紹介されるとともに、腐敗防止の取り組みに共通する

こととして、誤った手続きをしないためには倫理に関する取り組みを推進して社内のシステムをより良くしていくことと指摘された。

(9) Anti-Corruption Management Systems

フランス、イタリア、米国での汚職防止の取組について説明された。

フランスでは、2016年に汚職防止法としてサパンII法が施行され、汚職防止機構であるFrench Anti-Corruption Agency (AFA) が設立された。AFAは年次報告書やガイドラインの発行などを通して汚職防止の取組を支援している。サパンII法施行前の2013年には、専門調査機関としてNational Financial Prosecutor's Office (PNF) が設立されている。AFAには予防の役割、PNFには法的に制止する役割があり、両者は連携して汚職防止に取り組んでいる。また、司法取引の一つである起訴猶予合意の制度としてConvention Judiciaire d'Intérêt Public (CJIP) がサパンII法により導入されている。これらの体制・制度が作られるにつれて、フランス企業は社内コンプライアンスプログラムを整備し、また、サプライチェーンにも課すようになった。

イタリアでは、法令2001年231号により、汚職を含む特定の犯罪に対する企業の管理責任が法律制度に導入された。また、同法では企業が責任を負わない場合として、犯罪リスクがある活動の特定等を要求する「組織・管理モデル」を導入して効果的に実行している場合等を定めている。2016年に発行された国際規格ISO 37001を導入する企業も現れている。ISO 37001では、贈収賄の防止・検知・対処、また、贈収賄防止法の遵守のための管理システムについて、要求が示されるとともにガイダンスが提供されている。2023年には、公益通報者保護法として、通報者保護とともに企業やビジネスにおける透明性

transparency、健全性 integrity、説明責任 accountability を高めるための法令2023年24号が制定された。

米国では、1977年に海外腐敗行為防止法 The Foreign Corrupt Practices Act (FCPA) が制定された。FCPAは世界で初めて外国公務員への贈賄行為を禁止する法律で、その後、米国は他国にも同様の法律の制定を働きかけた。また、腐敗行為を防止するために様々な公益通報者保護と報奨金の制度が設けられており、報奨金制度としてQUI TAM制度などが紹介された。

(10) Voices from the Academy : Learning, Leading, and Looking Ahead

IFBECが2025年の新たな取り組みとして立ち上げたIFBEC Ethics & Compliance Officer Academyについて、IFBEC元議長を進行役にアカデミー参加者5名から活動状況が紹介された。アカデミーでは、ビジネス倫理に関するRisk Assessments and Building Effective E&C Programs、Third Party Management、Speak Up and Investigations、Designing an Efficient ABC Training Programs、Cultural and Ethical Leadershipなどについてのオンライン研修コースが設けられている。1年目の2025年は、12か月の研修期間（1月から12月）に参加者は航空宇宙防衛産業におけるビジネス倫理の原則や実践について深く掘り下げて学んでいる。

アカデミーの2025年の活動状況として次のように紹介された。

- 参加者によって様々なコンプライアンスプログラムや規制があることの複雑さを考えて取り組んだ。
- E&Cに関する企業文化を如何に維持するか、評価するか、また、国境を越えたコミュニケーションが必要な場合に如何に推進するか、といったことを課題として

認識している。

- 研修プログラムは、従来からの内容を引き継ぎつつ、特定の課題があれば必要な内容に修正して準備している。

(11) Closing Remarks and Adjournment

閉会挨拶に先立って、IFBEC Ethics & Compliance Officer Academyの1年目の活動に参加している7名がIFBEC事務局から表彰された。

閉会挨拶では、IFBEC事務局から年次大会開催に協力してきたLeonardo社に、また、IFBEC議長からスポンサー企業、遠来の参加者、IFBEC事務局に対して謝意が述べられた。次回の年次大会は2026年秋に米国での開催が計画されている。

2. Leonardo Facility Tour

IFBEC年次大会終了後に実施されたLeonardo Facility Tour（トリノ空港に隣接する2つの工場）に参加した。トリノ空港東側のCaselle South工場では、Leonardo社やその前身の会社が開発等に関わったAnsaldo S. V.A. 9、FIAT G.91、Tornado、Eurofighter Typhoonの機体などが展示された博物館と、無響室およびデイトライト・シミュレータの2つの試験設備を見学した。空港西側のCaselle North工場では、Eurofighter Typhoonの左翼サブ組立ラインと後胴エンジンベイサブ組立ラインがある建屋を見学した。

3. 所感

欧米における近年のトピックスに関連する話題が各セッションで取り上げられ、汚職防止の分野を中心に欧米でのビジネス倫理に係る最新の動きを知ることができたと考える。ウクライナから参加した国営企業と同国を支援するNATOやBasel Instituteによるセッショ

ンは、文化的背景の差を理解しながらビジネス倫理意識を共有しようとする動きを年次大会参加者が知る機会ともなり、西欧といわれる国々や旧ソビエト連邦構成国を含めた東欧といわれる国々からなる欧州の複雑さを感じる機会となった。本会報での報告が、会員企業の皆様と世界の動きについて情報共有する機会になれば幸いに思う。

4. 補足資料：SJAC企業倫理委員会活動について

(1) AIAとASDは2009年11月にヘルシンキで「航空宇宙産業に関するビジネス倫理の国際原則」(Global Principles of Business Ethics for the Aerospace and Defense Industry：以下、「国際原則」)に調印し、それまで欧米がそれぞれ倫理綱領を定め、個別に実践していたものを、欧米間で共通の企業倫理憲章を持つことに改められた。翌2010年にAIAとADSの会員企業によってIFBECが設立され、IFBEC Annual Conferenceがベルリンで開催された後、欧州と米国で交互に年次大会が実施され、今回で16回目の開催となった。

(2) 「国際原則」の主な内容は、

- ①それぞれの企業は社員教育を推進し、内部告発を奨励するための組織を作ること
 - ②汚職防止に関し国際法、ビジネスを展開する相手国の法律や社内規則などを遵守するべく、細目の規定を設けること
 - ③アドバイザーを活用する場合、法遵守の教育を行うとともに、金銭の支払いなどをきちんと管理すること
 - ④利益相反にならぬよう、各種の法律や規則、命令への遵守を求めること
 - ⑤企業の秘密の遵守として、自分の属する会社の秘密はもちろん、以前属していた会社の秘密をも遵守すること
- などを求めている。

(3) 現在のIFBEC会員は次の27社である。

①AIRBUS ②BAE SYSTEMS ③BOEING ④
CAE ⑤DASSAULT AVIATION ⑥Elbit
Systems ⑦GE ⑧GENERAL DYNAMICS ⑨
GENERAL DYNAMICS European Land Systems
⑩HENSOLDT ⑪IAI ⑫KONGSBERG ⑬
L3HARRIS ⑭Leidos ⑮LEONARDO ⑯
LOCKHEED MARTIN ⑰MBDA ⑱NEXTER ⑲
NORTHROP GRUMMAN ⑳RAFAEL ㉑
Raytheon Technologies ㉒Rolls-Royce ㉓Roxel
㉔SAAB ㉕SAFRAN ㉖Serco ㉗THALES

(4) IFBECのミッションは、AIAとASD共通
の企業倫理規範である「国際原則」を通じ企
業倫理を世界の航空宇宙産業全体に普及させ
ていくことであるが、年に一度の国際フォー
ラムの開催を通じ、企業、政府、一般団体な
どとの情報交換や最優良事例の発表ととも

に、双方向の対話を通じ、業界全体の倫理基
準の強化を図っている。

(5) SJACの対応としては、

- ①欧米とともに国際的なビジネス倫理活動
を推進していく必要がある。
- ②この活動の基本は、企業の自主的な活動
であり、工業会は倫理活動を勧奨するが、
管理監督はしない。
- ③欧米が倫理活動の推進として重視してい
る贈収賄に焦点を置き、我が国で既に制
定されている経団連憲章を参考とする。

という考え方をもとに、企業倫理委員会を設
置の上、2008年「航空宇宙産業ビジネス倫理
要綱」を策定した。

その後、IFBEC年次大会にも参加し、情報
収集を行い、会報を通じて会員企業と情報共
有を図っているところである。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 国際部部长 中西 英全〕

JA2028広報用JACKYチャンネル

取材進行中



2028国際航空宇宙展（JA2028）広報用として立ち上げたJACKYチャンネル（Youtube動画配信用アカウント）についてご紹介する。

1. 経緯

2023年5月、SJACは国際航空宇宙展PR用として公式キャラクターJACKYを制作、同年11月30日に商標登録を行った（「航空と宇宙」2023年5月号参照）。

翌2024年10月16～19日、東京ビッグサイトで開催したJA2024では3D動画化したJACKYによるオンライン・トークイベントも実施し多くの来場者から好評をいただいた（「航空と宇宙」2023年11月号参照）。

また、本年6月18日にはパリ・エアショー2025会場にてSJACが次回国際航空宇宙展を2028年秋に開催することを世界に向けて公式発表した。

そこでSJACではJA2028に向けた周知活動の一環として、JACKYを主役としたYouTube動画配信チャンネル（JACKYチャンネル）を新たに立ち上げ、PRを開始した。

今後JACKYチャンネルでは、将来の航空宇宙人材の中核となる若い世代の方々に少しでも興味を持って頂けるよう、航空宇宙に関連した様々な情報を「素人目線で」紹介していく。

2. 取材実績

2025年度に取材・撮影を行った対象は次の通り。一部については動画の公開も開始している。

(1) 宇宙関連教育を開始した公立高校

・大分県立国東高校

大分空港を水平型宇宙港として利用する構想が立ち上がったのをきっかけに、大分県が県内国東高校にSPACEコースを新設、2024年度から入学生の募集を開始した。



・和歌山県立串本古座高校

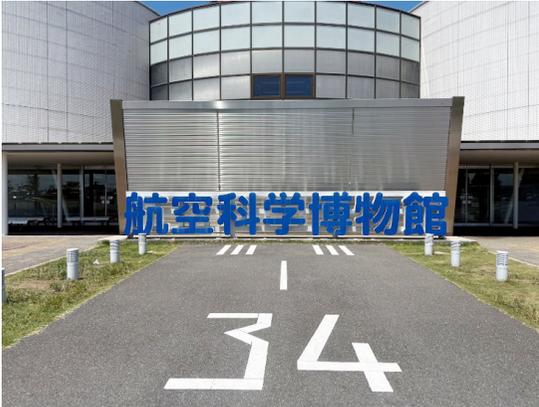
スペースワン株式会社が串本町に民間初のロケット射場「スペースポート紀伊」を建設、カイロスロケットの打上げをきっかけとして、2024年に和歌山県及び串本町が連携して串本古座高校に宇宙探究コースを新設した。



(2) 国内航空宇宙博物館

JA2024の開催にあたり、ポスター掲示などのご協力を頂いた各博物館の展示内容を紹介します。

・成田航空科学博物館



・あいち航空ミュージアム



・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



・石川県立航空プラザ



・航空自衛隊浜松エアーパーク (JA2024出展団体として)



(3) 各大学の航空宇宙関連研究室

将来、航空宇宙工学を学ぼうと希望を持つ中高生のために、大学でどのような研究を行っているか、どんな雰囲気なのか、などを具体的に紹介。

・金沢工業大学航空システム工学科



- ・ 室蘭工業大学航空宇宙機システム研究センター



- ・ 北海道大学機械・宇宙航空工学部門



(4) SJACの活動紹介

SJACでは会員企業と自衛隊各部隊との相互理解を深めることを目的として、毎年部隊研修を実施している。2025年度は海上自衛隊呉基地において護衛艦かがが見学等を行った。

- ・ 護衛艦かが



- ・ 海上自衛隊幹部候補生学校卒業式

かが見学の翌日、江田島の海上自衛隊幹部候補生学校にて第136期幹部予定者課程の卒業式に参列。



- ・ 大阪関西万博EXPO2025

55年ぶりに開始された万博にて、会員企業の展示を取材。



- (5) フライトシミュレーター体験操縦

本格的なフライトシミュレーターの操縦を体験できる施設にて、航空機の操縦方法を取材。

- ・ Luxury Flight HIC店 (F-35B)



- ・ Skyart Japan品川本店 (Boeing777)



- ・ 英空母プリンス・オブ・ウェールズ
(東京国際クルーズターミナル寄港)



(6) その他

航空宇宙に関連する国内イベントを紹介。

- ・ 日本科学未来館 (深宇宙展)



- ・ 飛行神社 (航空安全と航空事業の発展を祈願し、二宮忠八により創建された神社)



3. 動画公開実績

2025年6月のパリ・エアショーにおける
JA2028開催決定の日仏同時告知動画を皮切

りに、2026年1月末時点で22本の動画を公開
中。

 <p>SJAC 歴史から学ぶ日本の航空宇宙 3:48</p>	 <p>SJAC いろんな組織？ 3:08</p>	 <p>国際航空宇宙展 公式キャラクター 1:16</p>	 <p>JAPAN AEROSPACE 2028 Fall of 2028, Tokyo 7:36</p>	
<p>SJAC(エスジャック)成り立ちの歴史 : 63 回視聴・4 か月前</p>	<p>SJAC(エスジャック)ってどんな組織？ : 30 回視聴・4 か月前</p>	<p>はじめまして！JACKY(ジャッキー)です！ : 90 回視聴・5 か月前</p>	<p>日本公開版ロングバージョン : 49 回視聴・7 か月前</p>	
 <p>JAPAN AEROSPACE 2028 Fall of 2028, Tokyo 5:33</p>	 <p>JAPAN INTERNATIONAL AEROSPACE EXHIBITION 4:59</p>	 <p>国際航空宇宙展公式キャラクター 1:27</p>	 <p>2024国際航空宇宙展 ふり返りトーク 1:46:18</p>	
<p>JA2028開催決定！パリエアショー&日本同時公開 : 346 回視聴・7 か月前</p>	<p>2025パリエアショー現地公開版 : 99 回視聴・8 か月前</p>	<p>国際航空宇宙展公式キャラクター就任のご挨拶 : 36 回視聴・8 か月前</p>	<p>初ライブ配信!!JA2024について紹介します!ぜひコメントして! : 82 回視聴・1 か月前に配信済み</p>	
 <p>現在、金沢工業大学にて学生たちとともに</p>	 <p>フレイズ413 月面軌道上の宇宙ステーションに人が向かうミッション</p>	 <p>最終的にはドローン研究やっています</p>	 <p>現在、金沢工業大学にて学生たちとともに</p>	 <p>のんきにモゴモゴしてた</p>
<p>ドローン開発への想い(ナレーションあり) : 1463 回視聴</p>	<p>1分半でなんとなくわかるアルテミス2 #SJA... : 924 回視聴</p>	<p>金沢工業大学航空宇宙工学科 赤坂ゼミに突... : 646 回視聴</p>	<p>ドローン開発への想い 金沢工業大学航空宇宙... : 653 回視聴</p>	<p>海上自衛隊 [幹部 候補学校] in 広島県江... : 2252 回視聴</p>
 <p>京都 飛行神社</p>	 <p>ラグジュアリーフライト Luxury Flight</p>	 <p>かかみがはら航空宇宙博物館</p>	 <p>日本で最も宇宙に近い高校 特別授業2025</p>	 <p>SPACEコース2年生 全田雄依さん</p>
<p>京都石清水八幡宮 飛行神社 : #SJAC #... : 1578 回視聴</p>	<p>本格戦闘機シミュレーターに挑戦！/LUXURY... : 442 回視聴</p>	<p>かかみがはら航空宇宙博物館① #SJAC #航... : 720 回視聴</p>	<p>日本で最も宇宙に近い高校 特別授業2025... : 1052 回視聴</p>	<p>国東高校SPACEコース ゲスト講演会インタビ... : 1427 回視聴</p>
 <p>SPACEコース2年生 田中颯夫さん</p>	 <p>閉店時間は少し早い</p>	 <p>プロジェクションマッピングで</p>	 <p>振り向けばそこに</p>	
<p>国東高校SPACEコース ゲスト講演会インタビ... : 1328 回視聴</p>	<p>浜松エアパーク① #SJAC #航空宇宙... : 1638 回視聴</p>	<p>成田航空科学博物館① #SJAC #航空宇宙... : 1429 回視聴</p>	<p>護衛艦かが見学 #SJAC #自衛隊... : 1.3万 回視聴</p>	

4. 今後の展開

2026年度以降も、SJACの事業活動を含め国内の様々な「航空宇宙」に携わる人々、教育、施設、企業などを分かりやすく紹介すべく取材ならびに動画配信を行っていくとともに、一般の方々にも広くSJACを認知して頂けるよう、会員企業部隊研修や人材確保イベントなどの活動についても取材・配信していく予定である。

また今後、JA2028出展企業が決定すれば、出展内容や会社紹介も含めて訪問取材への協力を依頼していきたい。

5. その他

JACKYチャンネルのURL、およびQRコードは次の通り。

<https://www.youtube.com/@JACKY-JapanAerospace>



〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部部长 原野 清隆〕

ファンボローエアショー 2026

出展について

日本航空宇宙工業会（以下SJAC）は2026年7月20日から24日にかけて英国ロンドン郊外のファンボロー空港において開催されるファンボロー・インターナショナル・エアショー（Farnborough International Airshow）2026に会員企業と共に出展します。

ファンボローエアショーはパリエアショーと並ぶ世界最大規模のエアショーで、二年に一度、偶数年に開催され、SJACは1978年の初出展以来、今回まで23回連続で出展しています。（2020年はコロナ禍で開催中止）

前回2024年は、同時期に行われた日英伊防衛相会合において、次期戦闘機（GCAP）の2035年の開発完了が確認され、3カ国の政府・企業関係者が実機大モックアップを展示するBAEシャレーに集まったこともあり、10万人を超える来場者がありました。

SJACブースも過去最多となる14社の参加を得て、展示面積を拡大して出展し、また、ブースにおいて木原防衛大臣（当時）から海外企業に向けてスピーチを頂くなど、会期を通して2,500名を超える来場者をお迎えする大盛況を収めました。

今回2026年は、全世界からの出展社数・規模の増加で、会場の出展スペースが早々に完売し、追加で建設されるホールもほぼ完売になりました。今回もまた、GCAPをはじめ様々なイベントが予想されることから、前回は超える大盛況が見込まれます。

SJACブースも前回と同じ出展スペースを確保し、例年以上に充実した展示内容で日本の航空宇宙産業を世界にアピールすると共に、出展企業はじめ会員企業のビジネスチャンス創出を支援するよう開催に向け出展準備を進めています。

SJACブースは主催者事務局からJapan Pavillionと呼称され、以下会場マップのHall2に位置しています。ファンボローエアショーご視察の際は是非SJACブースにお立ち寄り下さい。

【開催日程】

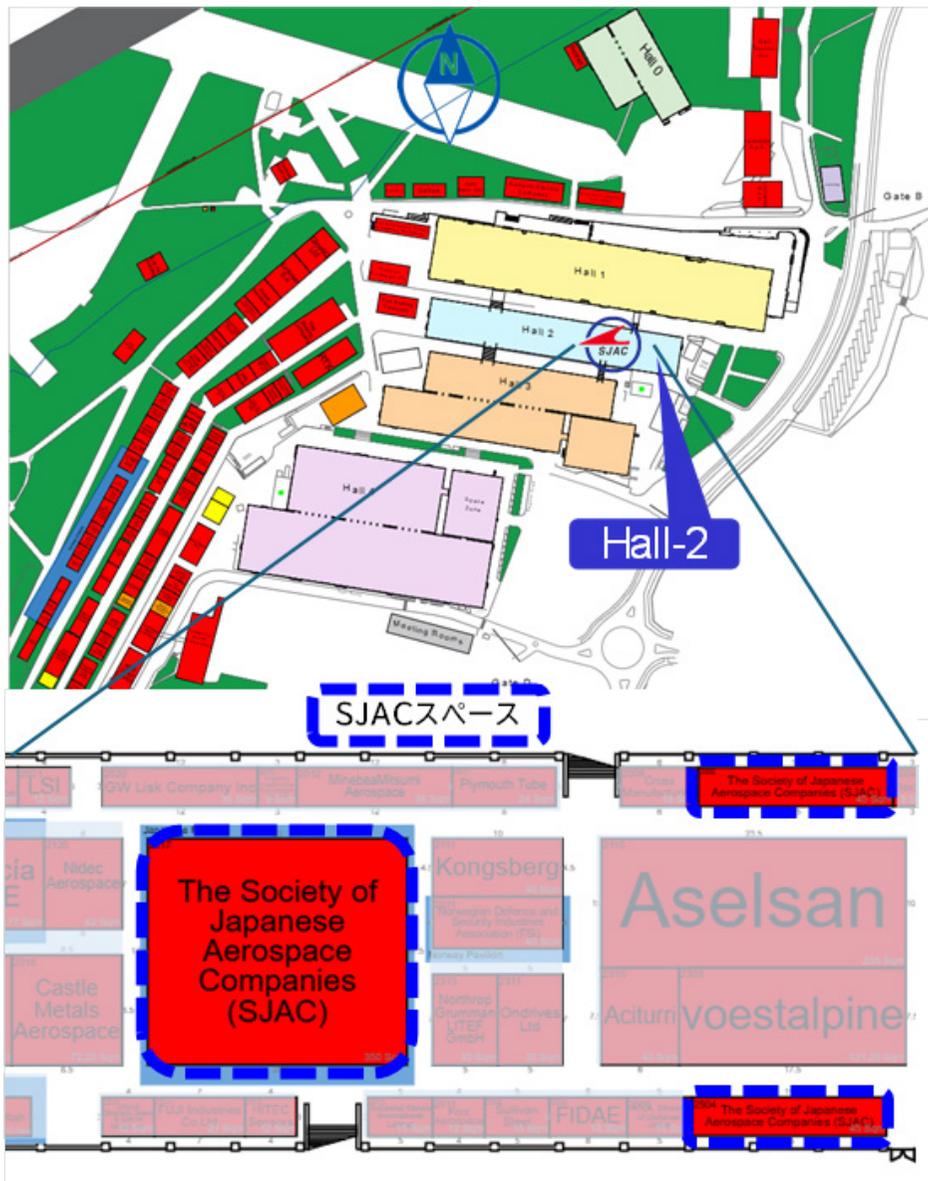
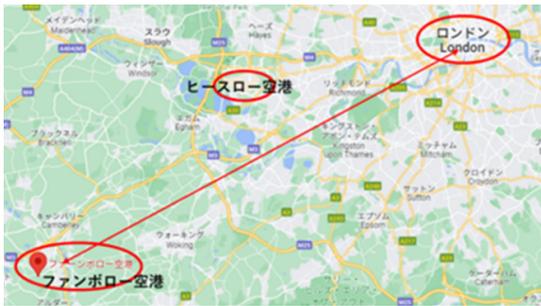
7/20（月）	10：00～16：00	オープニング・トレードデー
7/21（火）～23（木）	09：00～17：30	トレードデー
7/24（金）	09：00～17：30	トレードデー/Pioneers of Tomorrow （パブリックデー）

【ファンボローエアショー公式ウェブサイト】

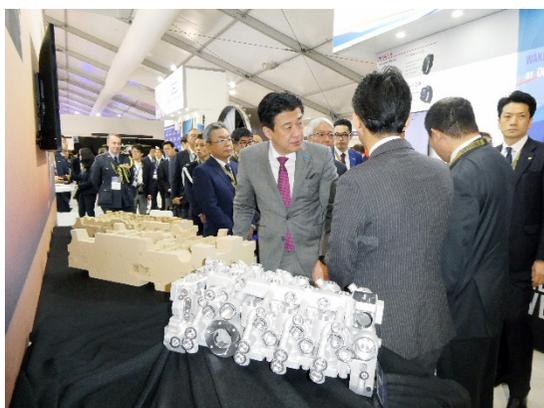
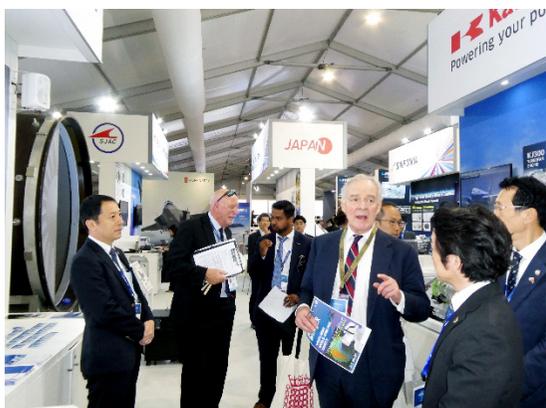
ショーの詳細、チケットの購入は以下サイトをご覧ください。

<https://www.farnboroughairshow.com/>

【ファンボロ-2026会場マップとSJACブース位置】



【ファンボロ-2024 SJACブースの状況】



〔(一社) 日本航空宇宙工業会 広報部長 渡邊 新一〕

航空宇宙ニュース

三菱電機、防衛省から 「次期防衛衛星通信の整備」を受注

三菱電機は2月6日、防衛省から「次期防衛衛星通信の整備」を同日に受注したと、要旨次のとおり発表した。

三菱電機は本契約に基づき、次期防衛通信衛星（きらめき2号後継機）の開発・製造および衛星との通信に必要な地上システムの設計を行い、防衛省・自衛隊の作戦の基盤となる防衛衛星通信システムを整備する。

防衛省は、2025年7月に策定した「宇宙領域防衛指針」において、「作戦の基盤となる衛星通信の確保」を宇宙領域の防衛能力強化に向けたアプローチの一つに掲げている。

本契約は、同指針に基づき、現在、軌道上で運用され、防衛省・自衛隊の通信に利用されている「Xバンド防衛通信衛星（きらめき2号）」の後継機として、新たに静止軌道上に配備される次期防衛通信衛星の開発・製造と防衛衛星通信システムの整備に向けた地上システムを設計するものである。

三菱電機は、防衛省・自衛隊向け装備品や、国内外向けの衛星の開発を通じて培った最新の静止通信衛星技術を活用し、「Xバンド防衛通信衛星」から耐妨害性をさらに強化し、通信容量を拡大した衛星を開発・製造する。また、この衛星に、運用中に衛星のビーム照射地域や通信容量の設定を柔軟に変更可能な「デジタル通信パイロード」を搭載することで、今後も増大が見込まれる防衛省・自衛隊の通信ニーズへの対応を実現する。加えて、衛星と安全かつ安定的に通信する地上システムを設計する。

今後も三菱電機は、技術による抑止力の向上を通じて、わが国の安全保障や防衛産業基盤の強化に貢献する。

特別目的会社「トライサット」、 防衛省の衛星コンステレーション事業受注

三菱電機は2月20日、スカパーJSATおよび三井物産とともに設立した特別目的会社「株式会社トライサット・コンステレーション」（本社：東京都新宿区）が、防衛省と「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に関する契約を2月19日に締結したと、要旨次のとおり発表した。

本事業は、スタンド・オフ防衛能力の実効性確保に必要な画像情報の安定的な取得を目的に、民間企業が運営する衛星コンステレーションの構築を目指すPFI事業である。トライサットを設立した3社と、Synspective、QPS研究所、アクセルスペース、三井物産エアロスペースの計7社が、トライサットを通じて

本事業に参画する。

トライサット主導のもと、7社は、画像データを取得する衛星コンステレーションと専用地上施設を整備・運用し、防衛省のニーズに応じて、高頻度かつ安定的に衛星画像を提供する。

JAXA/JAL/ZIPAIR/オーウエル、 787型機ヘリブレット形状塗膜を初施工

宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本航空（JAL）、オーウエルは1月28日、ZIPAIR Tokyoのボーイング787-8型機の胴体側面に、リブレット（※）形状塗膜を初めて施工し、1月27日に国際線で運航を開始したと共同で発表した。この取り組みにより、航空機の空気抵抗を低減し、燃料消費およびCO₂排出量の削減を実現することで、脱炭素化を一層推進する。共同発表の内容は要旨次のとおり。

JALグループの中長距離ローコストキャリア（LCC）であるZIPAIRは、2025年5月にカーボンニュートラルリティに関する国際規格「ISO 14068-1：2023」に準拠したカーボンニュートラルリティの認証を取得し、CO₂排出量削減を推進している。その一環として、今回のリブレット塗膜施工を実施した。

今回の施工は、ZIPAIRの機体に初めて実施したもので、これまでと同様、オーウエルが改良を重ねている「Paint-to-Paint Method」を

用いて機体外板にリブレット形状塗膜を施した。今般、リブレット転写シートの圧着治具の改良や、位置決めのための新たなサポート治具の開発により、施工の品質と効率が向上した。作業はZIPAIRの拠点である成田国際空港にあるJALの格納庫で行い、東京国際空港（羽田空港）に加え成田国際空港でも施工が可能であることを確認した。

また、2025年1月18日から運航中のJALのリブレット形状塗膜機材（ボーイング787-9型機）

において、2025年11月にリブレット施工面積を拡大し、引き続き国際線で運航している。JAXAのリブレット抵抗低減推算技術によると、胴体上部への施工をさらに拡大したことで、巡航時の抵抗低減率は0.24%から0.31%に向上し、年間で約154トンの燃料消費量と約492トンのCO₂排出量の削減が期待される。さらに、より高い抵抗低減率性能を持つ新しい形状のリブレット（鋭角片刃形リブレット）の研究開発も同時に進めており、飛行環境下での耐久性を確認している。

本取り組みは、JAXA宇宙イノベーションパートナーシップ（J-SPARC）の共同実証に

よって進められてきたものであり、今後も、リブレット形状塗膜の耐久性や美観、および長距離国際線における燃費改善効果を検証するとともに、施工機体や施工範囲のさらなる拡大に取り組み、航空機の脱炭素化を推進する。

（※）サメ肌形状によって水の抵抗が軽減されることにヒントを得て考案された微細な溝構造。航空機の飛行時の空気の流れに沿って機体外板に微細な溝構造を形成することで、飛行時の抵抗を軽減することができる。

SUBARU、奈良県に

「SUBARU BELL 412EPX」を納入

SUBARUは1月26日、消防防災ヘリコプターとして「SUBARU BELL 412EPX」を奈良県に納入し、同日、奈良県による就航式が実施されたと、要旨次のとおり発表した。なお今後、本機は、県内で発生する災害時の救助活動などで活用される予定。

「SUBARU BELL 412 EPX」は、SUBARUが米国ベル・テキストロン社と共同開発を行った多用途ヘリコプターである。

本機体はBELL 412シリーズをベースとし、高度な航法装置（*1）や操縦時の視認性を高める最新技術を搭載している。これにより、BELL 412シリーズの強みである高い機動性や信頼性に加えて、救命救急や山岳救助、災害時の情報収集などの様々な条件下における運航の安定性をさらに高めている。

SUBARUは、今後も機体の製造・販売のみならず、部品供給や定期整備などのアフターサポートを通じて、安全・安心な運航をサポートする。

【SUBARU BELL 412EPXの主な諸元】

全長×全幅（*2）×全高（m）	17.13×2.89×4.54
最大全備重量（*3）（kg）	5,897
最大巡航速度（*4）（km/h）	228
航続距離（*4）（km）	669
最大乗員・乗客数（名）	15（*5）
キャビン容量（m ³ ）	6.2

*1：航空機の現在位置や進路、目的地までの経路を把握・表示する装置。

*2：ローターブレードは含めず。

*3：ヘリコプターが機体の外部に荷物を吊り下げて運搬している状況における重量。

*4：最大全備重量時。

*5：操縦員1名+同乗者14名。

UACJ、航空宇宙・防衛向け 生産能力を増強

アルミニウム総合メーカーのUACJは2月10日、鋳鍛製作所に新たなリング材製造設備を導入し、航空宇宙・防衛向けリング材の生産能力を増強させることを決定したと、要旨次のとおり発表した。

本設備は、国内最大規模であり、高効率な生産設備である。設備投資額は約120億円、稼働開始は2029年中を予定している。

近年、H3ロケットをはじめとする宇宙分野では市場の大幅な拡大が見込まれている。こうした中、UACJは第4次中期経営計画の中で、航空宇宙・防衛装備品などの「先端分野へのサプライチェーン安定化」を重点活動分野と位置付けている。

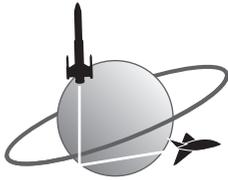
本取り組みは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が公募した技術開発テーマ「高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新」に昨年12月に採択され、宇宙戦略基金の補助を受けて実施する。この取り組みで、UACJは、リング圧延機による高強度アルミニウム合金リング鍛造品の効率化を実現する製造技術を確立させ、2029年中に当該技術を

実装した設備の稼働開始を予定している。新たな設備の導入により、製造可能なリング材の直径は、これまで最大3.6mであったものが5m以上となる。稼働後は、日本の宇宙産業の発展に貢献するものと考えている。

UACJは、2030年までの長期経営ビジョン「UACJ VISION 2030」の中で新領域の創出拡大の取り組みを進めている。また、長期的な成長戦略として「素材+ α 」の付加価値提供企業を目指している。

【設備投資の概要】

内容	リング材製造設備、付帯設備
所在地	UACJ鋳鍛製作所内 (栃木県小山市大字土塔560番地)
投資額	約120億円
稼働開始時期	2029年中



航空宇宙日誌

1. 航空関係

月 日	国 内
1. 15	◆ (株)SkyDriveは、アラブ首長国連邦のドバイを拠点とするヘリコプターチャーター会社 AeroGulf Services Company LLCと、「SKYDRIVE (SkyDrive式SD-05型)」の機体購入に向けた基本合意書 (LOI) を締結したと発表。これにより、20機の購入および具体的な価格・納品スケジュールの基本条件が合意に至った。
16	◆ 防衛省統合幕僚監部は、航空自衛隊による令和7年度3四半期 (令和7年4月1日～12月31日) までの緊急発進実施状況を公表した。同年度3四半期の緊急発進回数は448回であり、前年度同時期と比べ73回減少した。
18	◆ 航空自衛隊は令和7年度第1輸送航空隊国外運航訓練を実施し、第1輸送航空隊 (小牧) の K/C-130H空中給油/輸送機1機と人員約20名がマレーシアのスラン・アブドゥル・アジズ・シャー空港を目的地に長距離洋上航法訓練を実施した (～1月22日)。
19	◆ ジャムコとバインキャピタルは、ドイツのシュスケ社の買取に関する最終契約書を締結したと発表。この取引は、通常のクロージング条件を前提として、令和8年2月中に完了する見込み。
23	◆ (株)SkyDriveは、インドのSASMOS HET Technologies Ltd.と、「SKYDRIVE (SkyDrive式SD-05型)」向けの電気配線相互接続システム (EWIS) に関する開発契約を締結したと発表。 ◆ 日本航空 (JAL) および丸紅エアロスペースは、JALビジネスアビエーションが令和7年12月、航空関連企業で初めて日本コンシェルジュ協会に法人会員として正式に加盟したと共同発表した。
26	◆ SUBARUは、消防防災ヘリコプターとして「SUBARU BELL412 EPX」を奈良県に納入し、奈良県による就航式が奈良県防災航空隊格納庫で実施されたと発表。
27	◆ 東レは、炭素繊維複合材料 (CFRP) からなる航空機模倣構造体の接合時間を従来の3分の1以下に短縮する高速接合技術を実証したと発表した。
28	◆ 第10回安全保障協力協議会合 (SCCM) が防衛装備庁で開催され、日本側から青柳防衛装備庁長官ほか、米国側からミラー米国防安全保障協力庁 (DSCA) 長官ほかが出席し、対外有償軍事援助 (FMS) 調達をめぐる諸課題について協議を行った。また両庁の長官は、両国間でFMS調達の合理化等に向けた各種取組を推進していくことについて確認した。 ◆ 日本航空 (JAL)、宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、オーウエルは、JALグループのローコストキャリア (LCC) であるZIPAIRのボーイング787-8型機の胴体側面にリプレット形状塗膜を初めて施工し、1月27日より国際線で運航を開始したと共同発表した。 ◆ 航空自衛隊は、韓国空軍との部隊間交流を那覇基地で実施した。参加部隊等は、航空自衛隊が第4航空団第11飛行隊のT-4練習機1機、韓国空軍が第239特殊飛行大隊 (ブラック・イーグルス) のT-50B練習機9機と第251空輸飛行大隊のC-130J輸送機1機。
2. 2	◆ 国土交通省は、空飛ぶクルマについてブラジル民間航空庁 (ANAC) との連携を強化するため、「空飛ぶクルマに関する協力枠組み」に署名した。

月 日	国 内
2. 2	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本航空（JAL）とJALエンジニアリング、クレスコは、航空機エンジンの内視鏡（ボアスコープ）検査における記録・分析を効率化するシステムを共同で開発し、運用を開始したと共同発表した。 ◆ 全日本空輸（ANA）は、スイスのSwiss Aviation Software社およびドイツのMINT Software Systems社と整備部門の基幹システムを全面的に刷新するプロジェクトに関する基本契約を締結し、同プロジェクトを開始したと発表。 ◆ 富士通とロッキード・マーチン社は、複数の重要分野における技術開発を共同で加速させることを目的とした新たな覚書（MOU）を締結した。
3	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本航空（JAL）およびカンタス航空（QAG）は、ジェットスター・ジャパン（JJP）の主要株主として、本邦資本主導の新株主体制への移行方針について法的拘束力を有しない覚書を締結した。これに伴い、今後の協議および関係当局の承認を前提として、QAGはJJPの全株式を譲渡し、日本政策投資銀行が新たな株主として参画する予定。
5	<ul style="list-style-type: none"> ◆ (株)AlterSkyは、(株)SkyDriveおよび愛知県豊田市の協力のもと、令和7年12月に豊田市内の山間部において、無人航空機による「レベル3.5」での検証飛行を実施し、これに成功したと発表。
7	<ul style="list-style-type: none"> ◆ F-35B配備記念式典が航空自衛隊新田原基地で実施された。
8	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 航空自衛隊は、令和7年度米太平洋空軍と航空支援集団の航空機動に係る共同訓練を米国ハワイ州パールハーバー・ヒッカム統合基地およびその周辺空域で実施した（～2月13日）。航空支援集団からはC-2輸送機1機と人員約20名が参加し、戦術空輸訓練と物料投下訓練参加部隊等を行った。
10	<ul style="list-style-type: none"> ◆ UACJは、鋳鍛製作所に新たなリング材製造設備を導入し、航空宇宙・防衛向けリング材の生産能力を増強させることを発表した。 ◆ 日本エアコミューター（JAC）は、ターボプロップ機のATR72-600型機2機を追加導入すると発表した。この追加導入により、JACのATR72-600型機は計4機となり、既存のATR42-600型機9機と合わせ、合計13機体制へと拡充される。
12	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 防衛省は「防衛産業参入促進展（中小企業促進展）」を東京都渋谷区のベルサール渋谷ファーストB1ホールで開催し、中小企業等63社が出展した（～2月13日）。 ◆ ジャムコとJAXAの提案する「Cabin Crew Centered “C” -Galley」（Cギャレー）が、航空機内装品の革新的なプロダクトとコンセプトを表彰するクリスタル・キャビン・アワード2026において、キャビン・テクノロジー部門のファイナリストに選出された。 ◆ (株)SkyDriveは、台湾の大型ドローンシステム会社である新楽飛無人機と、「SKYDRIVE（SkyDrive式SD-05型）」の機体購入に向けた基本合意書（LOI）を締結したと発表。これにより、10機の購入および具体的な価格・納品スケジュールの基本条件が合意に至った。

月 日	国 内
2. 13	<ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="262 330 1245 465">◆ ミュンヘン安全保障会議参加のためドイツを訪問中の小泉防衛大臣は、英国のヒーリー国防大臣およびイタリアのクロセット国防大臣とそれぞれ初めて対面での防衛相会談会合を実施し、グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）の成功に向け、引き続き協力していくことを確認しました。<li data-bbox="262 479 1245 542">◆ JAXAは、令和元年9月に導入したF7-10エンジンを用い、持続可能な航空燃料（SAF）の燃焼試験をIHIと共同で実施し、排気中に含まれるすす等の詳細な計測に成功したと発表。

月 日	国 際
1. 15	◆ エアバス社は、ガーナ国防省からH175M型ヘリコプター2機、ACH175型ヘリコプター1機、ACH160型ヘリコプター1機を受注したと発表。
16	◆ エアバス社は、仏国防装備庁（DGA）がエアバス・ヘリコプターズおよびナバル・グループとVSR700無人航空システム6機の製造契約を締結したと発表。VSR700は2028年から仏海軍によって運用される予定。
20	◆ ボーイング社は、エチオピア航空から787型機9機を追加受注したと発表。
26	◆ GEエアロスペース社は、パスポートエンジンを改造したハイブリッド電気エンジンシステムの地上試験を行い、動力伝達、抽出、噴射の実証に成功したと発表。
28	◆ ボーイング社は、同社の南アジア向け商業市場見通しを発表し、インドおよび南アジアの旅客航空交通が今後20年間で年平均7%増加するとの見通しを示した。 ◆ エアバス社は、米国のデルタ航空からA350-900型機15機、A330-900型機16機を追加受注したと発表。 ◆ ロールス・ロイス社は、デルタ航空からエアバスA350-900型機15機に搭載されるトレントXWB-84 EPエンジン30基およびA330neo型機16機に搭載されるトレント7000エンジン32基を受注したと発表。
29	◆ ボーイング社は、エア・インディアから737 MAXシリーズ30機を追加受注したと発表。 ◆ ボーイング社は、米空軍とMH-139A型ヘリコプター4機の生産契約を締結したと発表。
2	◆ シンガポール民間航空局、シンガポール経済開発庁、GEエアロスペース社ならびに国際航空イノベーションセンターは、シンガポール航空・航空宇宙研究能力パートナーシップ（SPAARC）を設立するための覚書（MOU）を第3回チャンギ航空サミットで締結した。
3	◆ シンガポール航空ショーが、チャンギ空港に隣接するチャンギ・エキシビション・センターで開催された（～2月8日）。 ◆ GEエアロスペース社は、シンガポール経済開発庁の支援を受け、シンガポールでのエンジン修理能力拡大のため、最大3億ドルの複数年投資計画を発表した。 ◆ ボーイング社は、カンボジア航空が737 MAXシリーズを最大20機発注したと発表。20機の内訳は、確定発注が10機、オプションが10機。 ◆ ATR社は、マレーシアの国営航空会社であるエアボルネオと同国の農村航空サービス（RAS）機材の近代化に向けた戦略的パートナーシップを発表するとともに、ATR 42-600およびATR 72-600型機計8機を確定受注したと発表。 ◆ プラット・アンド・ホイットニー・カナダ社は、シンガポール航空グループのローコストキャリア（LCC）であるスクートと、ボーイング787型機に搭載されるAPS5000補助動力ユニット（APU）24基に関して15年間の整備契約を締結した。
4	◆ エアバス社は、チャイナエアライングループのLCCであるタイガーエア台湾からA321neo型機4機を受注したと発表。 ◆ ボーイング社は、シンガポール航空（SIA）との着陸装置交換契約に基づき、SIAグループが運航する75機以上の737 MAXシリーズおよび787型機に対して着陸装置交換を提供すると発表した。

月 日	国 際
2. 4	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ボーイング社は、100機目となる787型機のランディングギア交換機を全日本空輸（ANA）に納入したと発表。 ◆ プラット・アンド・ホイットニー社は、ベトジェット航空がGTFエンジン搭載エアバスA320neoファミリー機を44機追加で選定したと発表。44機の内訳は、A321neo型機が24機、A321XLR型機が20機。 ◆ ロールス・ロイス社は、台湾のチャイナエアラインとトレントXWBエンジン36基のTotalCare契約を締結したと発表。この契約には、エアバスA350-1000型機15機に搭載されるトレントXWB-97エンジン30基とA350-900型機3機に搭載されるトレントXWB-84エンジン6基が含まれている。 ◆ 電動垂直離着陸機（eVTOL）メーカーのイブ・エア・モビリティ社は、日本のエアモビリティ事業者であるAirX社と最大50機の発注契約を締結したと発表。
11	<ul style="list-style-type: none"> ◆ エアバス社は、エア・カナダからA350-1000型機8機を確定受注するとともに、8機分の購入権も別途設定したと発表。エア・カナダがA350型機を導入するのは初めてで、初号機の受領は2030年後半になる予定。

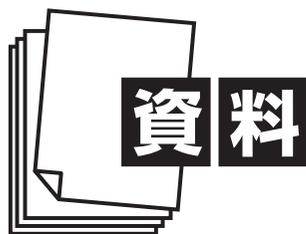
2. 宇宙関係

月 日	国 内
1. 15	<p>◆ 第4回日仏包括的宇宙対話が東京で開催され、日本側は門脇仁一外務省政策企画・国際安全保障政策・宇宙政策担当大使（総合外交政策局参事官）と風木淳内閣府宇宙開発戦略推進事務局長が、フランス側はアンヌ＝マリー・デコット欧州・外務省事務次官とセドリック・ゴージェリエール首相府国防・国家安全保障総局次長（航空宇宙軍中将）が共同議長を務め、宇宙政策に関する情報交換のほか、国際協力、安全保障、民生・産業間協力分野等について幅広く意見交換を行った。</p> <p>◆ アクセルスペースは、エチオピアのJethi Software Development PLCと、人工衛星の地球観測データを利用して現地の社会課題解決に向け協力することを目的に、覚書（MOU）を締結したと発表。</p>
16	<p>◆ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、公募していた宇宙戦略基金の技術開発テーマのうち、「衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証（総務省計上分）」、「月極域における高精度着陸技術（文部科学省計上分）」、「軌道上データセンター構築技術（文部科学省計上分）」について、実施機関が決定したと発表。</p>
20	<p>◆ JAXAは、東京大学大気海洋研究所、九州大学応用力学研究所と共同で、令和6年5月に打上げられたEarthCARE衛星に搭載された雲プロファイリングレーダ「CPR」と、高解像度全球雲解像モデル「NICAM」を用いた比較研究を実施したと共同発表した。</p>
21	<p>◆ 全日空商事は、つくば発の宇宙光通信スタートアップである(株)ワープスペースに出資するとともに、同社のサプライチェーンマネジメントや海外に向けた製品販売の強化を目的とした資本業務提携契約を締結したと発表。</p>
22	<p>◆ ミサワホーム、ミサワホーム総合研究所、YKK、カンボウプラスの4社は、JAXAの宇宙探査イノベーションハブの第13回研究提案募集「Moon to Mars Innovation」において、共同提案した「月面基地構築に資するフレキシブルで施工性の高い空間連結技術の開発」が採択内定されたと発表。</p>
23	<p>◆ JAXAは、公募していた宇宙戦略基金の技術開発テーマのうち、「空間自在移動の実現に向けた技術（文部科学省計上分）」の「(A) 軌道間輸送機の開発」、「(B) 軌道上燃料補給のコア技術開発」「(C) 宇宙ロジスティクスの研究開発」について、実施機関が決定したと発表。</p> <p>◆ QPS研究所は、同社の小型合成開口レーダー（SAR）衛星「QPS-SAR 15号機（愛称：スクナミ-I）」で取得した初画像を公開した。</p>
26	<p>◆ 三菱重工業および三菱電機は、三井物産100%子会社の宇宙ベンチャー「(株)日本低軌道社中」に対し出資したことを発表した。</p> <p>◆ スカパーJSATは、米国航空宇宙局（NASA）が実施する有人月周回ミッション「アルテミスII」において、宇宙船「オリオン」からの一方向ドップラー測定信号を受信する地上局として選定されたと発表。</p>
27	<p>◆ スカパーJSATは、三菱電機および三井物産と共同で、令和8年1月26日に特別目的会社「(株)トライサット・コンステレーション」を設立したと発表。</p>
28	<p>◆ 東芝は、量子暗号通信分野で衛星を介した長距離の量子鍵配送（Quantum Key Distribution：QKD）の実用化に向け、高速化と小型化を両立した衛星QKD送受信システムの開発に成功したと発表。</p>

月 日	国 内
1. 28	◆ スカパーJSATは、衛星量子鍵配送のリーディングカンパニーであるシンガポールのSpeQtral Pte, Ltd.に出資し、戦略的アライアンス契約を締結したと発表。
30	◆ ispaceは、ロボット・宇宙技術開発ベンチャーの(株)ダイモンと、月着陸船搭載に向けたペイロード輸送ボックスの開発検討に関する基本合意書を締結したと発表。
2. 3	◆ JAXAと三菱重工業は、H3ロケット8号機打上げ失敗に関する原因究明および後続号機への影響評価を継続する必要があることから、H3ロケット9号機による準天頂衛星システム「みちびき7号機」の打上げについて、当初設定した打上げ予備期間である令和8年3月31日まで実施しないと発表。 ◆ JAXAと国連宇宙部の連携協力プログラム「KiboCUBE」の第6回で選定されたメキシコ・プエブラ州立自治大学が開発した超小型衛星「Gxiba-1シバ・ワン」が「きぼう」日本実験棟から放出された。
4	◆ JAXAは、宇宙開発利用部会（第102回）にH3ロケット8号機の打上げ失敗原因調査状況、およびイプシロンSロケットの開発状況について報告した。
6	◆ 三菱電機は、防衛省から「次期防衛衛星通信の整備」を受注した。この契約に基づき、同社は次期防衛通信衛星（きらめき2号後継機）の開発・製造および衛星との通信に必要な地上システムの設計を行い、防衛衛星通信システムを整備する。 ◆ 風木淳内閣府宇宙開発戦略推進事務局長はフィジー共和国トゥイサワウ公共事業・気象サービス・運輸大臣の訪問を受け、準天頂衛星システムに関する協力について、意見交換を行った。
	◆ JAXAは、公募していた宇宙戦略基金の技術開発テーマのうち、「宇宙転用・新産業シーズ創出拠点「SX-CRANE」（文部科学省計上分）」について、実施機関が決定したと発表。
10	◆ Synspectiveは、エアバス・ディフェンス・スペース社と、レーダー・サテライト・データ・フレームワーク契約を締結したと発表。
12	◆ QPS研究所は、令和6年9月に通信系の不具合が発生した同社の小型SAR衛星「QPS-SAR 5号機（愛称：ツクヨミ-I）」について、復旧作業を段階的に進めた結果、商用運用を再開すると発表した。
13	◆ 防衛省は、各種衛星で収集した情報をオンボードで統合処理する技術や各種装備品と双方向通信する技術を確立するための実証事業「戦術AI衛星実証機の試作（その1）」をNTTデータと令和8年1月8日に契約したと発表。 ◆ JAXAは、公募していた宇宙戦略基金の技術開発テーマのうち、「宇宙機の環境試験の課題解決（経済産業省計上分）」の「(A) 各種環境試験（放射線試験を除く）の課題解決」、「(B) 放射線試験の課題解決」（「I.放射線試験の課題に対応する設備の開発」「II.放射線試験の課題（設備以外）に対応するシステム開発等」）について、実施機関が決定したと発表。 ◆ Synspectiveは、100%出資の欧州子会社「Synspective Europe GmbH」をドイツのミュンヘンに設立することを発表した。新会社の設立は令和8年上半期の予定。

月 日	国 際
1. 14	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットを米国フロリダ州のケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星29機の軌道投入に成功した。
15	◆ 中国は、長征2Cロケットを甘粛省の酒泉衛星発射センターから打上げ、搭載していたアルジェリアの地球観測衛星「AISat-3A」の軌道投入に成功した。
16	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットを米国カリフォルニア州のヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していた米国家偵察局の「NROL-105」ミッションの軌道投入に成功した。 ◆ 中国の航空宇宙企業である星河動力航天科技は、固体燃料ロケット「谷神星1号」を海上のプラットフォームから打上げ、搭載していた中国の国電高科が運用する通信衛星コンステレーション用小型衛星4基の軌道投入に成功した。
17	◆ 中国は、長征3Bロケットを四川省の西昌衛星発射センターから打上げたが、飛行中に異常が発生して打上げは失敗し、搭載していた技術実証衛星「実践32号」は失われた。 ◆ 星河動力航天科技は、谷神星2ロケット「谷神星2号」を酒泉衛星発射センターから打上げたが、飛行中に異常が発生して打上げは失敗した。
18	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットを米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星29機の軌道投入に成功した。
19	◆ ICEYE社は、ウクライナ国防省と宇宙ベースの情報分野における協力を大幅に拡大する新たな合意に署名したと発表。 ◆ 中国は、長征12ロケットを海南省の海南商業航天発射場から打上げ、搭載していた「衛星インターネット低軌道衛星群19組」の軌道投入に成功した。 ◆ 窓の亀裂が発見された中国の有人宇宙船「神舟20号」が、無人で中国の内モンゴル自治区の東風着陸場へ着陸した。
21	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機の軌道投入に成功した。
22	◆ ブルーオリジン社は、ニューグレンロケットの次のミッション「New Glenn-3 (NG-3)」で、米国AST SpaceMobile社の次世代通信衛星「BlueBird Block 2」を2月下旬以降、ケープカナベラル宇宙軍基地から打上げると発表した。 ◆ ロケットラボ社は、エレクトロンロケットをニュージーランドのマヒア半島にある同社施設から打上げ、搭載していたOpen Cosmos社の衛星2機の軌道投入に成功した。
25	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機の軌道投入に成功した。
27	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していた米宇宙軍のGPS III衛星9号機「Ellison Onizuka」の軌道投入に成功した。
30	◆ ロケットラボ社は、エレクトロンロケットをニュージーランドのマヒア半島にある同社施設から打上げ、搭載していた韓国の地球観測衛星「NEONSAT-1A」の軌道投入に成功した。 ◆ ブルーオリジン社は、同社の再使用型ロケット「ニューシェパード」の飛行を一時停止し、同社の人類月面能力の開発をさらに加速させるためにリソースを転換すると発表した。

月 日	国 際
1. 30	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星29機の軌道投入に成功した。
31	◆ 中国は、長征2Cロケットを酒泉衛星発射センターから打上げ、搭載していたアルジェリアの地球観測衛星「AlSat-3B」の軌道投入に成功した。
2. 2	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機の軌道投入に成功した。
7	◆ 中国は、長征2Fロケットを酒泉衛星発射センターから打上げ、搭載していた再使用型試験宇宙機の軌道投入に成功した。今回の飛行は、この宇宙機にとって4回目のミッションとなる。
	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機の軌道投入に成功した。
11	◆ 中国は、長征10ロケットを海南省の文昌衛星発射センターから打上げ、搭載していた次世代有人宇宙船「夢舟」の最大動圧飛行中断試験を実施した。
	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星24機の軌道投入に成功した。
12	◆ 中国は、捷竜3号ロケットを海上のプラットフォームから打上げ、搭載していたパキスタンの地球観測衛星「PRSC-EO2」など衛星7機の軌道投入に成功した。
	◆ ロシアの国営宇宙企業ロスコスモスは、プロトンMロケットをカザフスタン共和国のバイコヌール宇宙基地から打上げ、搭載していた気象衛星「Elektro-L 5号機」と副ペイロードの軌道投入に成功した。
	◆ ユナイテッド・ローンチ・アライアンス社は、ヴァルカンロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していた米宇宙軍のGSSAP衛星などの軌道投入に成功した。
	◆ アリアンスペース社は、アリアン6ロケットを南米仏領ギアナのギアナ宇宙センターから打上げ、搭載していたアマゾン社の通信衛星32機の軌道に投入に成功した。
13	◆ 米国航空宇宙局（NASA）とスペースX社は、宇宙飛行士4名が搭乗したクルードラゴン宇宙船運用12号機をファルコン9ロケットによりケープカナベラル宇宙軍基地から打上げた。
14	◆ 上記のクルードラゴン宇宙船運用12号機が、国際宇宙ステーション（ISS）とドッキングした。



航空機生産実績（2025年12月分）

（単位：百万円）

生産品目名	計		防衛向け（含、特需）		民間向け		輸出（参考値）
	金額	数量	金額	数量	金額	金額	
製造（合計）	236,134		74,280		161,854	85,932	
機体	101,778		X		X	34,469	
機体本体	31,885	3	X	X	X	325	
固定翼機	X	X	X	0	0		
ターボジェット機	X	X	X	0	0		
ターボプロップ機	0	0	0	0	0		
回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X	X	X	0	
その他の航空機	X	X	X	0	0	38	
無人航空機						287	
機体部品・付属装置	69,893		22,603		47,290	34,144	
機体部品	60,974		19,794		41,180	34,143	
付属装置・室内装備	8,919		2,809		6,110	1	
エンジン	118,440		X		X	51,463	
エンジン本体	2,659	X	X	X	X	232	
ターボジェットエンジン	X	X	X	0	0		
ターボシャフトエンジン	X	X	X	0	0		
その他エンジン	X	0	0	X	X		
エンジン用部品	115,781		8,630		107,151	51,231	
その他機器	13,270		8,427		4,843	0	
補機（エンジンの付属品を含む）	8,396		4,764		3,632		
航空計器・操縦訓練用設備	4,874		3,663		1,211	0	
航空機（計）	233,488		71,634		161,854	85,932	
その他航空機関連機器	2,646		2,646				
海上・航空移動通信装置	1,105		1,105				
レーダー装置	1,541		1,541				
修理（合計）	56,149		25,614		30,535		
機体	21,604		19,746		1,858		
機体本体	8,911		7,690		1,221		
固定翼機	6,918		X		X		
ターボジェット機	4,199		X		X		
ターボプロップ機	2,719		X		X		
回転翼機（ヘリコプタ）	1,922		1,919		3		
その他の航空機	71		X		X		
機体部品・付属装置	12,693		12,056		637		
機体部品	11,971		11,626		345		
付属装置・室内装備	722		430		292		
エンジン	32,328		3,947		28,381		
エンジン本体	30,158		3,037		27,121		
ターボジェットエンジン	X		X		27,121		
ターボシャフトエンジン	X		X		0		
その他エンジン	X		X		0		
エンジン用部品	2,170		910		1,260		
その他機器	2,217		1,921		296		
補機（エンジンの付属品を含む）	1,092		938		154		
航空計器・操縦訓練用設備	1,125		983		142		
合計	292,283		99,894		192,389	85,932	
（除、その他航空機関連機器）	(289,637)		(97,248)		(192,389)	(85,932)	

月末従業員数 27,681人

出典：経済産業省生産動態統計月報
（輸出のみ：財務省貿易統計）（注）無人航空機は生産動態統計の製品コードにはないが、令和4年1月から貿易統計のHSコードに新たに設定された。
X：出典（経産省生産動態統計）中の令和2年1月以降の一部データは、機種別内訳数値が明記されていない。

令和7年航空機生産実績（令和7年1月-12月）（確報年計値）

1. 製造金額

（単位：百万円）

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	X	X	781,536
機体本体	X	X	163,593
固定翼機	X	0	X
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
無人航空機			
機体部品・付属装置	142,709	475,234	617,943
機体部品	122,997	409,117	532,114
付属装置・室内装備	19,712	66,117	85,829
エンジン	X	X	986,245
エンジン本体	X	X	23,035
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
エンジン用部品	67,413	895,797	963,210
その他機器	64,184	35,567	99,751
航空計器・操縦訓練用設備	27,145	10,536	37,681
補機（エンジンの付属品を含む）	37,039	25,031	62,070
航空機（合計）	444,474	1,423,058	1,867,532
その他航空機関連機器	44,893		44,893
海上航空移動通信装置	15,244		15,244
レーダー装置	29,649		29,649
製造合計	489,367	1,423,058	1,912,425

2. 修理金額

（単位：百万円）

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	176,952	27,118	204,070
機体本体	89,025	17,124	106,149
固定翼機	X	X	82,785
ターボジェット機	X	X	60,468
ターボプロップ機	X	X	22,317
回転翼機（ヘリコプタ）	21,292	496	21,788
その他の航空機	X	X	1,576
機体部品・付属装置	87,927	9,994	97,921
機体部品	82,701	6,413	89,114
付属装置・室内装備	5,226	3,581	8,807
エンジン	42,625	156,613	199,238
エンジン本体	37,617	154,512	192,129
ターボジェットエンジン	X	154,512	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	X	0	X
エンジン用部品	5,008	2,101	7,109
その他機器	15,480	3,544	19,024
航空計器・操縦訓練用設備	10,104	1,780	11,884
補機（エンジンの付属品を含む）	5,376	1,764	7,140
修理合計	235,057	187,275	422,332

3. 生産金額合計

(単位：百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
航空機関連総生産高	724,424	1,610,333	2,334,757
機体	X	X	985,606
エンジン	X	X	1,185,483
その他	124,557	39,111	163,668
構成比%	31.0%	69.0%	100.0%
対前年度比	1.348	1.176	1.225
(確定値)			
令和6年暦年 構成比	537,336 28.2%	1,368,891 71.8%	1,906,227 100.0%

4. 製造航空機数

(単位：機)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
合計	27	X	X

5. 製造エンジン基数

(単位：基)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
合計	X	X	X

出典：経済産業省生産動態統計

※四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない

※経産省生産動態統計の公表様式変更により、年計値は当会で集計している。

x：出典（経産省 生産動態統計）中の令和2年1月以降の一部のデータは、機種別内訳数値が明記されていない。